

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報(5月)

《主な出来事》

【内政】

- **8日 (Midi)** 7日、国家独立選挙委員会(CENI)のティエリー・ラコトナリヴォ委員長は、CENI 新委員の就任宣誓式の場で2027年の選挙日程に関する具体的な見通しを明らかにした。2027年6月に憲法改正国民投票、同年10月に大統領選挙が実施される。CENIは2025年6月から有権者名簿の改定作業を行い、2027年4月25日までに名簿を確定する。
- **20日 (L' Express)** ラザフィマナンツァ再建担当大臣はインタビューにて、6月3日から国民協議プロセスが正式に開始されることを公表した。同協議はマダガスカル・キリスト教会評議会(FFKM)が主導し、国家が財政・技術・物流面で支援する。新憲法の制定による「第五共和制」への移行を目指す。地方自治のあり方(単一国家か連邦制か)や、経済・教育・保健といった長期的な国家ビジョンも憲法に盛り込むべく議論される。

【外政】

- **12日 (Orange Actu)** アフリカ連合(AU)委員会委員長は、ナイロビで開催中の「Africa Forward」首脳会議の傍ら、マダガスカル再建大統領と会談。AUは移行期にある同国の立憲秩序回復への取り組みを支援するとともに、AU機関へのマダガスカルの復帰を支持する意向を表明。なお、マダガスカルは2025年10月15日に違憲的な政権交代を理由にAUの全機関から資格停止処分を受けている。
- **29日 (L' Express)** 26日から29日にかけて開催される安全保障フォーラム参加のためモスクワを訪問中のラジャオナリソン首相は、ショイグ・ロシア安全保障会議書記と会談した。同首相は、ロシアとの間で「共同経済圏(ZEC)の設置に関する協定」を近く締結する見通しであることを明かしたほか、燃料備蓄、水力発電所の建設、軍事協力、高等教育、科学研究、農業分野での協力が議論された。

【経済】

- **2日 (L' Express)** 1日、住友商事はマダガスカルのニッケル・コバルト鉱山事業「アンバトビー」から完全撤退することを発表した。保有していた54.17%の株式全てを、英国法人のAMRI(Ambatovy Mineral Resources Investment)に譲渡する。住友商事は2005年から約20年にわたりアンバトビーに関与し、2020年には筆頭株主となったが、市場悪化・自然災害・操業問題が重なり、多額の損失を計上しながらも撤退を決断した。
- **15日 (L' Express)** 再建大統領は、ナイロビで開催中の「Africa Forward」サミットで、鉱物資源の国内加工推進という国家方針を強調。輸出付加価値向上・雇用創出・経済主権確保が目的。一方、アンバトビーやQMMなど既存事業に対する契約変更はしないと明言し、投資家の安心確保を図った。課題は電力・インフラ整備とガバナンス強化。

1 内政

- **7日 (Midi)** ソンジャイ外務大臣は4月27日、同国UNDP常駐代表と会談した。UNDPが実施見込みの支援として、①大規模な国民協議を伴う選挙改革プロセスへの技術的専門知識の提供と、選挙の透明性・包摂性の確保、②急増するHIV/AIDS対策のための国家調整機関の再設置への技術・財政支援、③制度能力強化を柱とする持続可能な開発目標(SDGs)達成への包括的支援が確認された。これらは2024~2028年の国連・マダガ

スカル協力枠組みに基づくもの。

<https://midi-madagasikara.mg/processus-electoral-le-gouvernement-sollicite-l'expertise-des-nations-unies/>

- **8日 (Midi)** 7日、国家独立選挙委員会 (CENI) のラコトナリヴォ委員長は、CENI 新委員の就任宣誓式の中で 2027 年の選挙日程に関する具体的な見通しを明らかにした。2027 年6月に憲法改正国民投票、同年 10 月に大統領選挙が実施される。CENI は 2025 年6月から有権者名簿の改定作業を行い、2027 年4月 25 日までに名簿を確定する。
<https://midi-madagasikara.mg/calendrier-electoral-juin-2027-pour-le-referendum-octobre-2027-pour-la-presidentielle-selon-la-ceni/>
- **9日 (L'Express)** 政府は補正予算案で、地方出先機関 (STD) と地方分権自治体 (CTD) への予算配分を従来の 3~5% から 12% へ引き上げる方針を示した。中央に集中していた財源を地方へ移し、実効的な地方分権と地域開発を進める狙い。自治体職員には予算執行研修を行い、公共投資資金の使途も監視する。
https://www.lexpress.mg/2026/05/projet-de-loi-de-finances-rectificative.html?utm_source=chatgpt.com
- **12日 (Midi)** 国家独立選挙委員会 (CENI) のラコトナリヴォ委員長は、ロシア訪問中にロシア連邦院の協カグループ副議長らと会談し、次期選挙について協議した。同委員長は、ロシア側がマダガスカル選挙実施を支援する用意があると述べた。2027 年に予定される大統領選を前に、外国勢力による選挙介入への懸念が生じている。
https://midi-madagasikara.mg/election-presidentielle-risque-d'ingerence-de-la-russie/?utm_source=chatgpt.com
- **13日 (2424.mg)** 再建担当大臣は、報道陣に対し、開催準備の都合上、国民対話の公式開始日を当初予定した5月 20 日から6月3日へ後ろ倒しすると発表した。
https://www.lexpress.mg/2026/05/projet-de-loi-de-finances-rectificative.html?utm_source=chatgpt.com
<https://www.facebook.com/reel/837661518905222>
- **13日 (Orange Actu)** マダガスカル司教協議会 (CEM) は、新政府への当初の期待にもかかわらず変化が遅れているとして警鐘を鳴らした。生活費高騰・汚職・治安悪化・批判的声への威圧などを問題視し、明確な政治ビジョンの欠如を批判。指導者に勇気と誠実さを求めると共に、公益を重視した実効的な協議の実現を訴えた。
<https://www.facebook.com/share/15npPMqkbcB/>
- **13日 (L'Express)** 中央政府によるフクタン (最小行政区) 長の相次ぐ更迭を巡り、アンタナリボ各地で住民の反発が強まっている。アノシパトラナでは事前相談なしの更迭に住民がデモを実施。選挙の度重なる延期への不満も広がる。政府は行政刷新のためと説明するが、政治家や住民からは「選挙原則を無視した強引な手法」との批判が相次いでいる。
https://www.lexpress.mg/2026/05/chefs-de-fokontany-les-nominations-se.html?utm_source=chatgpt.com
- **18日 (Les Nouvelles)** 15日、政府は 2025~30 年汚職対策国家戦略 (SNLCC) の実施委員会 (Copil) を開催し、行動計画を承認した。首相は経済・財務捜査の体系化や不法蓄財対策強化を表明し、汚職を国家経済への直接的脅威と位置づけた。公共調達健全化、制裁強化、国家デジタル主権強化などの構造改革も発表。政府は 2026~27 年に「ゼロ・トレランス」方針のもと迅速かつ測定可能な成果を求めている。
<https://newsmada.com/2026/05/18/lutte-contre-la-corruption-le-gouvernement-exige-des-resultats-rapides/>
- **18日 (Les Nouvelles)** ジェネレーション Z 運動がアンボヒジャトボで抗議活動を継続。国民議会・憲法高等裁判

所・独立選挙委員会(CENI)の解散・改革、司法腐敗の一掃、統治改善を要求。5月23日に組織内部の事情で一時的に活動を中断するが、要求が満たされなければ再開するとした。一方、国民議会議長は制度改革はあくまで法的・選挙的手続きによるべきで、街頭圧力によるものであってはならないと反論した。

<https://newsmada.com/2026/05/18/gen-z-la-manifestation-se-poursuivra-jusqua-satisfaction-des-revendications/>

- **20日**(L'Express) ラザフィマナンツァ再建担当大臣はインタビューにて、6月3日から国民協議プロセスが正式に開始されることを公表した。同協議はマダガスカル・キリスト教会評議会(FFKM)が主導し、国家が財政・技術・物流面で支援する。新憲法の制定による「第五共和制」への移行を目指す。地方自治のあり方(単一国家か連邦制か)や、経済・教育・保健といった長期的な国家ビジョンも憲法に盛り込むべく議論される。

<https://www.lexpress.mg/2026/05/hanitra-razafimanantsoa-ministre.html>

- **30日**(L'Express) 29日に始まった国民議会の政府質疑では、フクタン長の選び方をめぐる問題が大きな論点となった。住民に十分知らせないまま選挙を行った例や、以前は不適格とされた人物が任命された例があり、手続の公平性に疑問が出ている。内務・地方分権相は、2009年以降、多くのフクタン長は住民選挙ではなく任命で決まってきたと説明し、問題のある事案は個別に確認すると述べた。

https://www.lexpress.mg/2026/05/assemblee-nationale-le-probleme-sur-les.html?utm_source=chatgpt.com

2 外政

- **5日**(Midi) コビア駐マダガスカル EU 大使は、マダガスカルがロシア等との関係を強める中、同国への援助・投資の9割を担うEUの存在感を強調。同国主権による外交多様化を認めつつも、歴史的パートナーであるEUを軽視すべきではないと警告。また、政変後の移行期間において、信頼ある選挙の実施、法の支配、ジェネレーションZの人権や表現の自由の尊重を要求。これら民主的原則の遵守が今後の支援や投資継続の絶対条件であると釘を刺した。

<https://midi-madagasikara.mg/ambassadeur-de-lunion-europeenne-pour-le-respect-des-droits-humains/>

- **6日**(L'Express) ギロワ駐マダガスカル・フランス大使は、5月11・12日にナイロビで開催される「Africa Forward」首脳会議について説明。同会議はケニア・仏共催で、雇用創出・気候変動・起業家支援等を議題とする。仏は英語圏国家との初共催を通じ、アフリカ全体を対象とした信頼できるパートナーとしての地位確立を目指す。平和・安全保障問題については、外部からの押しつけではなくアフリカ主導の解決策を支持する姿勢を強調。マダガスカルは「持続可能な農業」分野での参加が同国の強みを活かす機会になるとした。また国民、特に若者の正当な願いに応える取り組みをフランスは支援すると述べた。

<https://www.lexpress.mg/2026/05/arnaud-guillois-ambassadeur-de-france.html>

- **8日**(Midi) バンダ元マラウイ大統領率いるSADC第3次評価ミッションが5月5～10日予定でマダガスカルを訪問。2025年12月のSADC特別首脳会議決議の実施状況を検証し、国民協議プロセスの包摂性確保と2027年の選挙実施に向けた準備支援が主な目的。SADCは現政権の信頼性と移行プロセスへの関与に依然疑問を持ちつつ、制度移行の路線図策定に直接関与しようとしている。

<https://midi-madagasikara.mg/situation-politique-une-delegation-de-la-sadc-en-mission-devaluation/>

- 12日(Orange Actu) アフリカ連合(AU)委員会委員長は、ナイロビで開催中の「Africa Forward」首脳会議の傍ら、マダガスカル再建大統領と会談。AUは移行期にある同国の立憲秩序回復への取り組みを支援するとともに、AU機関へのマダガスカルの復帰を支持する意向を表明。なお、マダガスカルは2025年10月15日に違憲的な政権交代を理由にAUの全機関から資格停止処分を受けている。
<https://www.facebook.com/share/1DRbCUuzGu/>
- 13日(L'Express 他) 12日、在マダガスカル・ロシア大使館で、戦勝記念日81周年を記念する式典が行われた。マダガスカル側からはラジャオナリソン首相が国家代表として出席した。
<https://www.lexpress.mg/2026/05/seconde-guerre-mondiale-la-memoire-des.html>
- 13日(2424.mg) 政府事務総長は外務省へ宛てた書面で、クリスティーヌ・ラザナマハソア前外相を国際フランコフォニー機構(OIF)に対するマダガスカル政府のシエルパに任命したと連絡。
<https://www.facebook.com/share/1B3pxYDSas/>
- 21日(L'Express) 19日、政府は閣議にて駐ロシア、ドイツ、国連大使を任命した。ロシア大使に任命されたハシナ・アンジアマンジャト氏は1990年代から2000年代初頭にかけて郵政・電気通信大臣を務めた。旧ソ連で高等教育を修了し、ロシア語に堪能とされる。
<https://www.lexpress.mg/2026/05/diplomatie-un-ambassadeur-pro-russe.html>
- 29日(L'Express) 26日から29日にかけて開催される安全保障フォーラム参加のためモスクワを訪問中のラジャオナリソン首相は、ショイグ・ロシア安全保障会議書記と会談した。同首相は、ロシアとの間で「共同経済圏(ZEC)の設置に関する協定」を近く締結する見通しであることを明かしたほか、燃料備蓄、水力発電所の建設、軍事協力、高等教育、科学研究、農業分野での協力が議論された。
<https://www.lexpress.mg/2026/05/madagascar-russie-la-mise-en-place-dune.html>

3 経済

- 2日(L'Express) 1日、住友商事はマダガスカルのニッケル・コバルト鉱山事業「アンバトビー」から完全撤退することを発表した。保有していた54.17%の株式全てを、英国法人のAMRI(Ambatovy Mineral Resources Investment)に譲渡する。住友商事は2005年から約20年にわたりアンバトビーに関与し、2020年には筆頭株主となったが、市場悪化・自然災害・操業問題が重なり、多額の損失を計上しながらも撤退を決断した。
<https://www.lexpress.mg/2026/05/mines-sumitomo-quitte-le-projet-ambatovy.html>
- 2日(中国大使館 HP) 中国は2026年5月1日から、エスワティニを除くすべてのアフリカ諸国に対し全品目100%を対象とする関税ゼロ政策を導入し、マダガスカルを含むアフリカ産品の対中輸出拡大を促進している。マダガスカルについては既に主要輸出品への関税撤廃が段階的に進んでおり、農産品・水産物・畜産物などの輸出拡大や越境EC支援、展示会参加支援など市場アクセス強化策も実施されている。中国は本政策を通じて多国間主義と開放的経済を重視する姿勢を示し、マダガスカルとの貿易・投資・産業分野での協力深化を図っている。
https://mg.china-embassy.gov.cn/fra/zxxx/202605/t20260502_11904351.htm
- 4日(2424.mg) 国際通貨基金(IMF)によれば、マダガスカルの経済成長率は昨年比で3.6%改善し、2027年には4.1%に達する見込みである。
<https://www.facebook.com/2424.mg/posts/selon-le-fonds-mon%C3%A9taire-international-fmi-la-capacit%C3%A9-de-la-grande-%C3%AEle-%C3%A0-produi/1433318925501073/>

- 5日(L'Express)Vara Mada(旧Base Toliara)の鉱山計画について、技術的実現可能性調査が更新された。計画期間39年で最大267億ドルの経済活動を生み、初期投資は8.9億ドル、GDPへの年間寄与は約4.94億ドルと見込まれる。2028年の生産開始を目指す。投資合意や環境・社会影響評価の完了が前提となる。
https://www.lexpress.mg/2026/05/mike-van-akkoi-des-ajustements-ont-ete.html?utm_source=chatgpt.com
- 7日(Midi) マダガスカル首都アンタナナリボとトアマシナを結ぶ高速道路建設で、第1フェーズの進捗率が39%に達した。施工するエジプト企業SAMCRETE社は、2026年12月末完了を目指し、乾季到来とともに舗装工事を加速。同社は建設と並行し、影響を受ける農家への肥料配布や学校・橋の改修といった地域支援も展開し、国を挙げた戦略的インフラ事業として進められている。https://midi-madagasikara.mg/autoroute-antananarivo-toamasina-la-phase-1-atteint-39-davancement/?utm_source=chatgpt.com
- 9日(L'Express)政府は、中東情勢に伴う石油危機で燃料価格が急騰する事態に備え、補正予算案に緩和措置を盛り込む方針である。現在は燃料価格の上限措置を維持しつつ、5月初めに1リットル当たり200アリアリ値上げした。政府は、急激な値上げが家計や景気回復を損なうとして、世界銀行との資金協議や新たな価格調整制度の検討を進めている。https://www.lexpress.mg/2026/05/prix-du-carburant-letat-anticipen.html?utm_source=chatgpt.com
- 12日(2424.mg) 国際通貨基金(IMF)によれば、マダガスカル国の出資管理機能が十分に機能していないと指摘。担当部署は専門知識や権限が不足し、財務や投資の精査が不十分であり、その結果、国有資産のガバナンスや腐敗リスクが高まる可能性がある。<https://2424.mg/actionnariat-public-le-fmi-pointe-un-faible-poids-institutionnel-du-tresor-qui-est-charge-de-la-gestion-des-participations-de-letat/>
- 13日(Midi) 世界銀行グループは、マダガスカル向けに2億5000万ドル規模のプログラム「ASCENT Madagascar」を承認した。アフリカで3億人への電力接続を目指す「Mission 300」の一環で、目的はマダガスカルで2030年までに250万人以上に電力と近代的な調理手段を提供にある。<https://midi-madagasikara.mg/banque-mondiale-250-millions-usd-pour-accelerer-lacces-a-lelectricite/>
- 13日(L'Express) マダガスカルのコffee輸出量は大きく落ち込み、2026年第1四半期は852トンにとどまった。かつてcoffeeは同国の主要輸出品で、生産量は1998年に4万7,767トンに達したが、2020年には495トンまで急減している。老木化、技術支援不足、苗床整備の遅れが背景にあり、政府は生産者支援や農法改善を通じた産業再建を目指している。https://www.lexpress.mg/2026/05/exportation-la-campagne-2026-de-cafe.html?utm_source=chatgpt.com
- 15日(L'Express) 再建大統領は、ナイロビで開催中の「Africa Forward」サミットで、鉱物資源の国内加工推進という国家方針を強調。輸出付加価値向上・雇用創出・経済主権確保が目的とされる。一方、アンバトビーやQMMなど既存事業に対する契約変更はしないと明言し、投資家の安心確保を図った。課題は電力・インフラ整備とガバナンス強化とされる。https://www.lexpress.mg/2026/05/exploitations-minieres-la.html?utm_source=chatgpt.com
- 19日(Midi) マダガスカルは7月のFATF評価を前に、テロ資金供与対策を強化している。財務情報局(SAMIFIN)の主導でアフリカ開発銀行支援のワークショップが開催され、標的型金融制裁の実施改善を協議。首相は「法律の存在ではなく実効的な適用が審査の焦点」と強調し、官民および国際専門家が連携して国際基準への適合を急いでいる。https://midi-madagasikara.mg/financement-du-terrorisme-madagascar-intensifie-les-preparatifs-avant-le-verdict-de-juillet/?utm_source=chatgpt.com

- **19日** (2424.mg) マダガスカル産ピーナッツが中国へ直接輸出可能となり、輸入コスト削減と農民収入向上が期待される。年間生産量は6万～7万トン、直近輸出量は 35,700 トン(1,505 万ドル)、既存輸出先はタイ・ベトナム・ヨーロッパ。害虫防除やアフラトキシン検査など国際基準に沿った品質管理を実施し、中国市場への販路拡大が見込まれる。<https://2424.mg/exportation-les-arachides-malgaches-soffrent-un-acces-direct-vers-le-marche-chinois/amp/>
- **20日** (Les Nouvelles他) 19日、貿易・消費省はアフリカ自由貿易協定(AfCFTA)の国内委員会設置に関する調査結果を発表するワークショップを開催し、担当局長が「あと数か月でAfCFTAの恩恵を受けられる」との見解を表明した。マダガスカルは2018年3月21日にAfCFTA設立協定に署名、2024年に批准現在交渉中で、関税制度の統合という行政手続きが残るのみとなっている。
<https://newsmada.com/2026/05/20/echange-continental-madagascar-integrera-dans-quelques-mois-le-marche-de-zlecaf/>
- **23日** (Midi) 21日、鉱山省は、16年間止まっていた新規鉱業許可の申請受付を正式に再開した。対象は鉱区を一時的に確保するための「鉱区予約専用許可(AERP)」で、申請窓口はイヴァトのMining Business Centerに設置された。政府は、透明性とルールを重視しながら投資を呼び込み、鉱業を成長につなげたい考えである。一方、金については管理体制を強化する必要があるため、引き続き対象外とされた。https://midi-madagasikara.mg/secteur-minier-la-reception-des-dossiers-pour-les-nouveaux-permis-officiellement-lancee/?utm_source=chatgpt.com
- **28日** (Orange Actu) マダガスカルは、経済・ガバナンス改革支援のためアフリカ開発銀行(BAD)から6,800万ドルの資金供与を受けた。本支援は、公共財政管理の改善、透明性強化および腐敗対策、投資環境の改善を通じた経済改革の促進を目的としている。また、エネルギー分野においては、農村電化、電力規制枠組みの近代化、独立規制機関の設置、持続可能エネルギー基金の創設、官民連携(PPP)の強化が含まれる。本資金は税制改革および腐敗対策の進展を背景に供与されており、マダガスカル政府は2026年末までに税収をGDP比12%へ引き上げる目標を掲げている。
<https://www.facebook.com/100070852334709/posts/1002260142145721/?rdid=NifLH5qt6XxTEt8u#>

4 社会

- **2日** (L'Express) 水波アフリカ財団はNextAと連携し、JICAの後援を受けて「水波イノベーションコンクール2026」を開始した。革新的なスタートアップを支援する事業で、選ばれた3社にはそれぞれ3,000万アリアリの資金と6か月間の伴走支援が提供される。応募は5月末までで、マダガスカルの起業家育成を後押しする狙いがある。
https://www.lexpress.mg/2026/05/entrepreneuriat-le-concours-mizunami.html?utm_source=chatgpt.com
- **5日** (Orange Actu) アンタナナリボ国際空港は、英スカイトラックスの2026年版ランキングでアフリカの優良空港トップ10入りを果たした。旅客サービスへの満足度が評価された一方、施設の老朽化、サービス不足、Wi-Fi未整備、交通アクセスの課題により評価は2つ星にとどまる。今後は利用者がより快適に過ごせる空港を目指し、近代化を進める方針である。
<https://www.facebook.com/share/1BHi1QsxPi/>
- **13日** (Midi) マダガスカルでは、日本政府やユニセフなどの支援を受け、衛生環境改善を目的に「分離型乾式トイレ」の普及が進められている。尿と便を分けて処理し、水を使わずに排せつ物を管理できるため、下水設備が不

十分な地域でも導入しやすい。衛生リスクを減らし、環境に配慮した持続可能なトイレとして期待されている。

<https://midi-madagasikara.mg/assainissement-et-hygiene-les-toilettes-seches-a-separation-a-promouvoir/>

- **13 日** (L' Express) マダガスカル南西部ムルンベ近郊に生育する記録上最大のバオバブ「ツィタカカンツァ」が主要な枝の一本を失った。樹齢 900 年のこの巨木は既に昨年から研究者によって衰退の兆候が指摘されており、今回の枝の喪失はさらなる衰退の予兆とみられる。周辺住民に神聖視され、近年は観光名所にもなっていた。
<https://www.lexpress.mg/2026/05/patrimoine-naturel-en-peril-le-plus.html>
- **18 日** (Orange Actu) 世界の旅行専門家 1000 人以上が選ぶ「The World's 50 Best Beaches」で、マダガスカル北部のヌシ・イランジャが世界第 4 位に選ばれた。白砂の砂州が二つの小島を結ぶ独特の景観と、透き通るターコイズブルーの海、豊かな生態系が高く評価された。手つかずの自然と真正性が世界の旅行者を魅了し、同国はインド洋屈指の観光地としての地位を確固たるものになっている。
<https://www.facebook.com/share/1A8jTrocVe/>
- **18 日** (Midi) 国際 NGO フリーダムハウスが発表した 2025 年版の世界の自由度報告書で、マダガスカルは自由度が最も急激に低下した国の一つに選ばれた。報告書では、2024 年の国民議会選挙における不正や、与党連合に有利な選挙管理委員会の不公平な運用が指摘され、政治的権利のスコアが減少。また、反政府デモへの妨害や野党への圧力など、市民の自由や政治的選択の自由が著しく制限されている現状が批判されている。
<https://midi-madagasikara.mg/freedom-house-madagascar-parmi-les-plus-fortes-chutes-mondiales-des-libertes-en-2025/>
- **23 日** (Les Nouvelles 他) トアマシナの医療センター「ル・ボン・サマリタン」は、日本政府の支援により医療用四輪駆動車の供与を受けた。戸島日本大使が引き渡しを行ったもので、車両は担架や医療機器用電源を備え、郊外や道路事情の悪い地域での移動診療や患者搬送に活用される。これにより、診療対象地域は 5 地区から 8 地区に広がり、4,800 人以上の住民の医療アクセス改善が期待される。
<https://newsmada.com/2026/05/23/toamasina-centre-medical-le-bon-samaritain-le-japon-a-fait-un-don-dun-vehicule-medical/>

(了)